

大気汚染防止

実施地域

上海



1. プロジェクト要請の背景

中国では、急速な経済発展に伴い大気汚染が広がっておりつつある。我が国は1986年から1988年に実施した開発調査「上海市大気汚染対策マスタープラン」において、大気汚染の現状調査及び防止対策立案に関する技術の移転を行った。しかし中国では、大気汚染防止に携わる地方レベルの管理者及び技術者の育成が十分行われていなかったことから、中国政府は地方の担当者を対象とした現地国内研修を我が国に要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1994年度～1998年度

(2) 援助形態

現地国内研修

(3) 相手側実施機関

環境保護総局

(4) 協力の内容

1) 上位目標

大気汚染によって悪化している中国の生活環境が向上する。

2) プロジェクト目標

各省及び市の大気汚染対策にかかわる担当者が、各地方特有の大気汚染事情に対応した対策を立案・実施するために必要な知識・技術を習得する。

3) 成果

a) 研修員が大気汚染の状況把握及びデータ解析に関する基礎知識・実践技術を理解する。

b) 研修員が発展レベルが異なる各都市に対応する持続発展的な計画の基本的思想と方法を理解する。

c) 研修員が都市環境情報システムの確立に関する知識と技術を学ぶ。

4) 投入

日本側

短期専門家(研修指導員を含む) 6名

研修経費 0.55億円

中国側

研修施設

研修経費 0.10億円(全体経費の約15%を負担)

3. 調査団構成

団長・総括：岩田 東一 JICA 調達部契約第二課長

大気汚染対策：先原 一也 大阪府環境農林水産部環境指導室大気第二係長

研修計画：鶴原 利泰 JICA 研修事業部研修第二課

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年12月10日～1998年12月19日

5. 評価結果

(1) 効率性

本研修は、中国の環境問題に対する関心の高まりを背景に、当該分野の第一人者を講師に迎え、十分な研修運営能力を有する機関において効率よく実施された。

(2) 目標達成度

研修実施機関である環境保護総局が実施した調査結果によれば、研修員による研修内容の理解度は高く、本研修の目標は達成されたと判断できる。

(3) 効果

研修員へのアンケートでは、研修員の8割以上が、研修終了後、大気汚染対策を立案・実施に移したと回答しており、研修員座談会でも、立案・実施に関して多くの報告がなされた。今後は、研修員が講師を務める研修の普及が期待される。

このような研修員の知識・技能の向上のほか、中国全土から大気汚染対策にかかわる人材を一同に集めて研修したことによって、大気汚染防止に関する中央と地方の意思疎通が一層緊密になった。

また、研修の開催がマスコミ等を通じ広く報道されたことにより、不特定多数の住民に対しても大気汚染についての啓もうが進んだ。

(4) 計画の妥当性

本研修は、関心が高まりつつある中国の環境問題への取り組みに伴って実施されたものであり、時宜を得ていた。研修内容も中国政府の政策にも的確に対応しており、適切な計画であった。ただし、研修対象者の範囲が広がったため、特定内容に集中した濃厚な研修を期待した研修員にとっては、研修内容に不満が残ったものと思われる。

(5) 自立発展性

環境保護総局では本研修とは別に独自の研修もっており、研修運営能力は高い。また、本分野に対しては中国政府も積極的に取り組んでいることから、本研修は中国側により自立的に実施されていくことが期待できる。

6. 教訓・提言

(1) 教訓

評価をこまめに行い、参加者の研修へのニーズを的確に把握することが重要である。相手国内の状況の変化に対応して研修科目や対象者を変更するなど、当初計画を柔軟に見直していくことが必要である。

(2) 提言

本分野の概論的な研修は中国側でも独自に行っていることから、今後本分野で協力を行う場合、より専門的かつ詳しい内容の研修が望ましい。また、中国に対する環境協力は、日中友好環境保全センターを核に、環境モデル都市構想、環境情報ネットワーク構想などのプログラムが実施されていることから、これらのプログラムとの連携を念頭に置いた協力を検討することが肝要である。



講義風景



空の状況。大気汚染がひどい